

- 21日に米国債の長短利回り格差は1982年4月19日以来、およそ40年ぶりのマイナス幅を記録。需給面での影響の可能性も、インフレ高騰を考えれば景気後退懸念を払拭するものとは決していえず。
- 23日にS&P500種指数はおよそ3ヵ月ぶりの安値水準で終了し、米国株は当面、調整を余儀なくされるか。年初来安値を更新中の米輸送株や半導体株の下落に歯止めがかかるか、今後の動向に注目。

米国債の長短利回り格差は1982年以来のマイナス幅

米国の景気が先行き大幅に減速、あるいは後退するとの懸念が市場で強まっているとみられます。

米国債の利回り格差の推移をみると、21日に10年債利回りと2年債利回りの格差が0.51%と、1982年4月19日以来、およそ40年ぶりのマイナス幅を記録しました。10年債利回りと2年債利回りの逆転は景気後退の前触れとの見方もあり、市場の一部でも警戒する向きは少なくありません。

今回の利回り逆転については、今年6月から開始された米連邦準備理事会（FRB）の保有資産縮小（QT）による需給面での影響の可能性も指摘されているものの、1980年代初め以来の水準となるインフレ高騰を考えれば、景気後退懸念を払拭するものとは決していえません。

7-9月期の米実質GDPの予測値は大幅に下方修正

20-21日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標をこれまでの2.25～2.50%から3.00～3.25%へ引き上げることが決定されました。

会合後にパウエルFRB議長は、経済成長や雇用拡大をある程度縮小させてでも、利上げによって物価高騰を鎮静化させる必要がある、との旨を示しました。

一方、米アトランタ連銀が公表する経済予測モデルの「GDPNow」で、7-9月期の米実質国内総生産（GDP）の予測値（非公式）は、9月1日時点では前期比年率+2.6%（年率換算）でしたが、20日には同+0.3%まで下方修正が進みました。

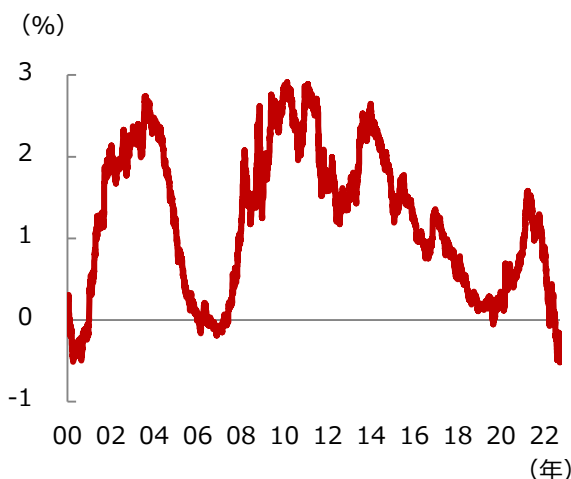
米輸送株や半導体株は足もとで年初来安値を更新

23日には、機関投資家などが参照するS&P500種指数が6月17日以来、およそ3ヵ月ぶりの安値水準で終了しました。また、景気の先行きを反映するとされるダウ輸送株平均や、ハイテク株の先行指標とされるフィラデルフィア半導体株指数は、ともに年初来安値を更新しました。

FRBの金融引き締め継続が景気を押し下げるとの見方を背景に、米国株式市場は当面、調整を余儀なくされると思われます。

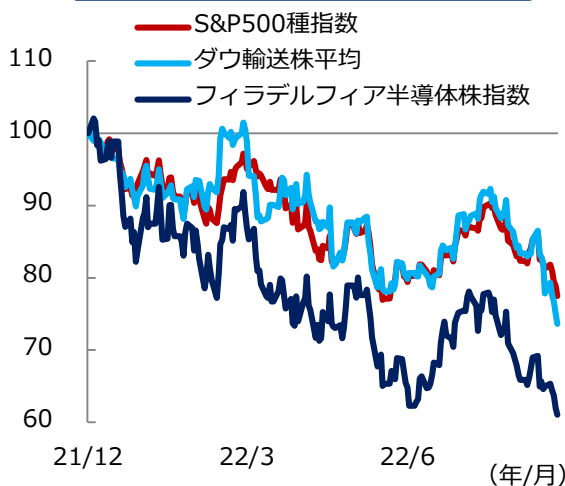
こうしたなか、米輸送株や半導体株の下落に歯止めがかかるか、今後の動向が注目されます。

米国債 利回り格差の推移



※期間：2000年1月3日～2022年9月23日（日次）
利回り格差 = 10年債利回り - 2年債利回り

米 株価指数の推移



※期間：2021年12月31日～2022年9月23日（日次）
2021年12月31日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数およびダウ輸送株平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ輸送株平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。